様式 ３１

 必要保安業務資格者算定表（２）

 事業所の名称

２ 告示第２条第２号による算定

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 保安業務区分 | 該当の有無 | 算定式 | 算定人数 |
|  定期供給設備点検 ｲ 定期消費設備調査 |  | (A 　　 )× | １ | × | １ |  |  |
| 20×(C 　 ) | ４ |
|  | 補助員を伴う場合 |  | (A 　　 )× | ３ | × | １ |  |  |
| 80×(C　　 ) | ４ |
|  容器交換時等供給設備点検､定期供給 ﾛ 設備点検､定期消費設備調査のうち一 　 又は二以上の保安業務及び周知を実施 する場合 |  |  周知に係る算定 (A 　　 )× | 　　　１40,000 |  |

(備考) 1 （Ａ ）には消費者戸数、（Ｃ ）には年間実働日数を記入すること。

 　　2 「該当の有無」の欄には、該当する場合「○」を記入すること。

 　　3 算定人数は、小数点以下４桁目を四捨五入し、小数点以下３桁とすること。

３ 必要保安業務資格者の算定

|  |  |
| --- | --- |
|  資格者数 | 保安業務区分ごとの算定人数 |
|  合　計 |  イ |  ロ |  ハ |  ニ |  ホ |  ヘ |  ト |
|  人 |  |  |  |  |  |  |  |  |

(備考)　1　資格者数は、保安業務区分ごとの算定人数を合計し、その数の小数点以下を切り上げた数とすること。

 　　2　イ～トは、様式１３－１０の保安業務区分による。

3　告示第２条第２号イに該当する場合は、ハの欄にその算定人数を、ニの欄には０を記入すること。なお、定期供給設備点検に係る消費者戸数と、定期消費設備調査に係る消費者戸数が異なる場合は、その差に係る資格者の算定は、告示第２条第１号により行い、告示第２条第２号の算定人数に加算すること。